

新しい地方公会計制度の導入について

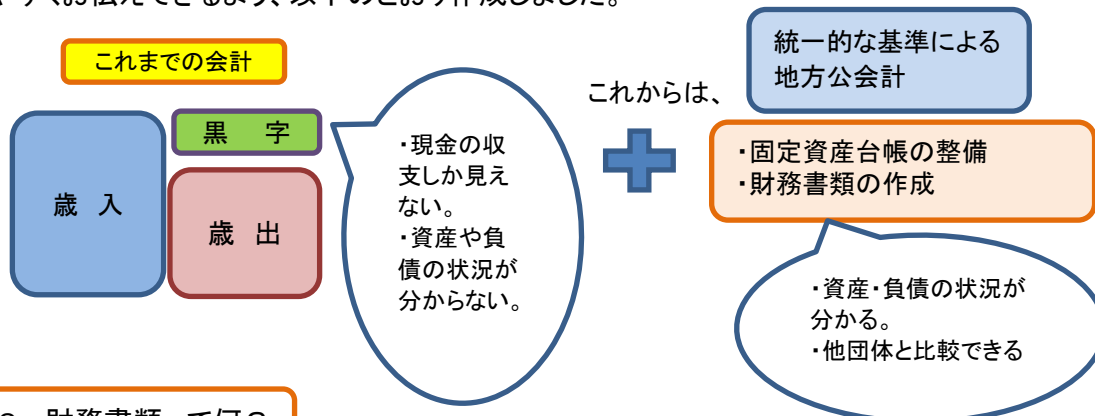
町の会計

町の会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、減価償却費や引当金といった概念がないことなどから、詳しく町の財政状況を把握するには不十分なところがありました。

これからの公会計(統一的な基準)

こうした現金収支に着目した会計の弱点を補完するとともに、他団体との比較を可能とするなどして、より分かりやすい財政状況を提供できるよう、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対し、平成30年3月までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請しました。

愛南町では、平成28年度決算から、この全国統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しておりますが、平成29年度決算に基づく財務書類から、町民の皆さんに、より分かりやすくお伝えできるよう、以下のとおり作成しました。



Q. 財務書類って何？

A. 財務書類とは、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽的に把握できるように、企業会計の考え方や手法(発生主義・複式簿記)を用いて作成する書類です。

図1 財務書類4表の概要

貸借対照表

その年度末の「資産」「負債」「純資産」の残高を表す

行政コスト計算書

町が事業を実施するために、どのくらいコストがかかり、その対価としてどのくらいの「収入」があるのかを表しています。

純資産変動計算

一年間の活動により、「純資産」が変動した原因を表しています。

資金収支計算

現金の増減を表す表で、一年間の活動別の現金の増減や現金の残高が分かります。

図2 貸借対照表の概要

貸借対照表は、左側(借方)が資産を表し、右側(貸方)が負債と純資産(資産を得るための資金の調達方法)を表しています。また、負債は、これから将来にわたって支払わなければならない金額を表し、純資産は、これまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

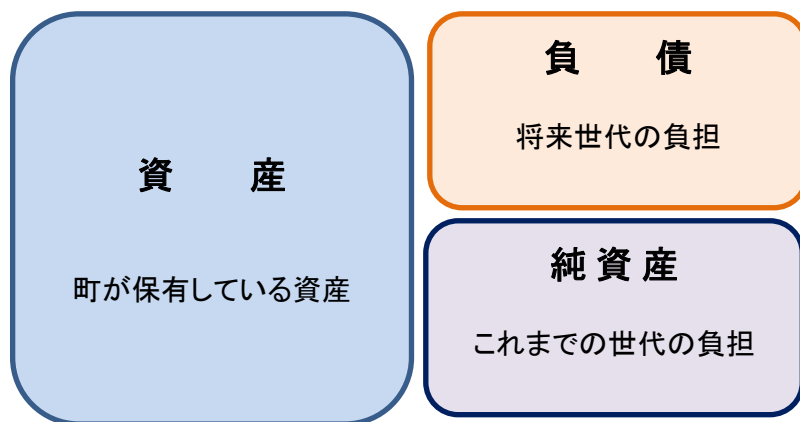


図3 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、福祉や教育など行政サービスを行うために必要とした1年間のコストと、対価として得た1年間の収入を対比させ、行政サービスを行うための純粋なコストを表しており、また、どのようなサービスにどのくらいコストがかかっているのかということも分かります。なお、道路や公共施設などの整備に係る支出は、資産の形成となるため、行政コスト計算書には計上されません。

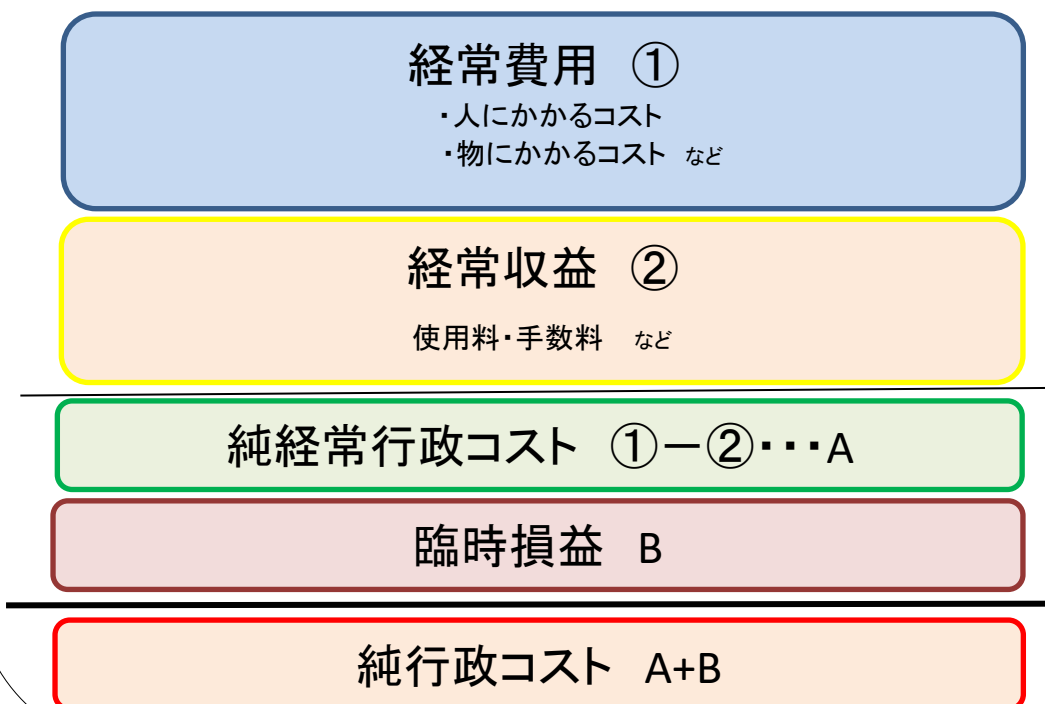


図4 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が、1年間の行政活動を通じて、どのように変動したのかを表しています。「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見て、プラスであれば、当年度の行政サービスを提供するためにかったコスト(純行政コスト)を当年度の財源(税収等、国県補助金など)で賄えたということであり、マイナスであれば、当年度の財源では賄えず、これまでの蓄えを取り崩す又は将来に負担を先送りしたことを意味します。

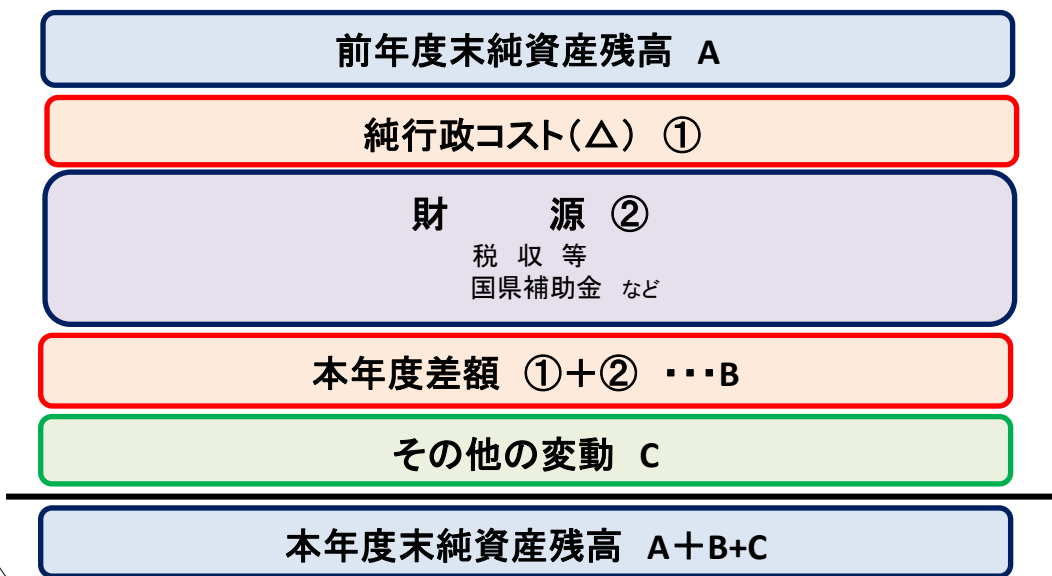


図5 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の活動内容別の現金の増減と、残高を表しています。また、1年間の現金の出入りを「業務活動」「投資活動」「財務活動」に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかが分かります。

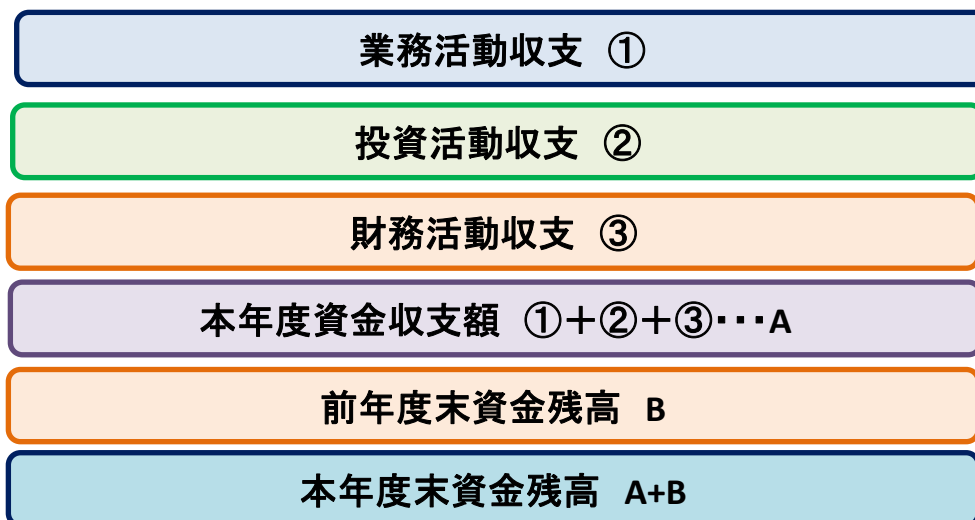
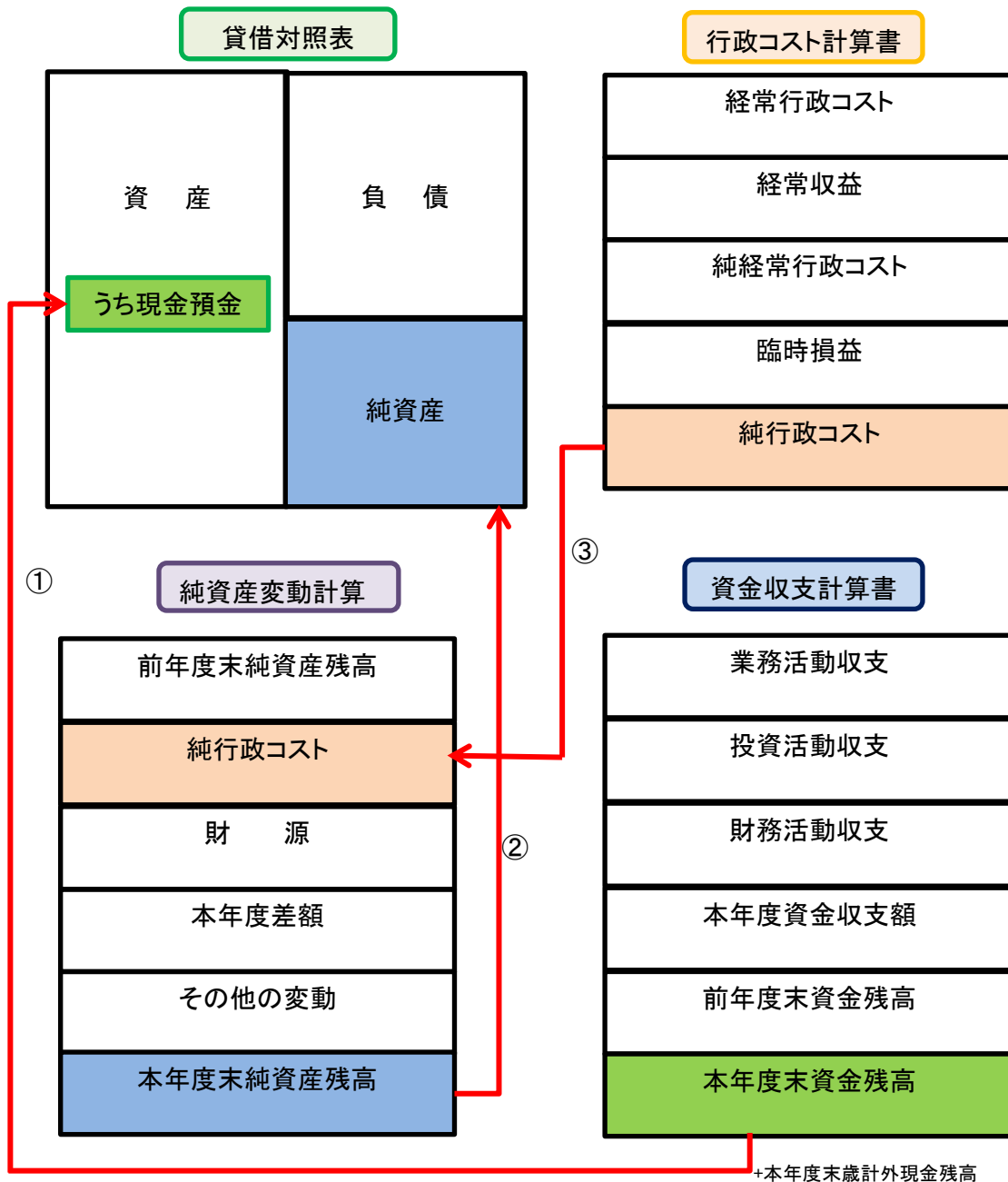


図6 財務書類4表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の純資産の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類から見える愛南町の状況について

財務書類上の数値を見ても、それが何を表し、何を意味しているのか分かりづらいと思います。今回、財務書類のデータを使って算出される指標を通して、色々な視点から愛南町の状況について見ていきます。

将来世代に残る資産はどのくらいあるの？(資産形成度)

住民一人当たり資産

説明	愛南町が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して算出し、愛南町の住民一人当たり、どの位の資産を保有していることになるのかを表します。								
計算式	貸借対照表の資産合計÷住民基本台帳人口								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	4,513 千円	4,529 千円	4,524 千円				2,765 千円	3,893 千円	
分析	愛媛県平均と比較しても高い水準にあります。半島部を多く有する地形的な要因から、各種施設が多く存在することが要因と考えられます。 前年度と比較しても横ばいではありますが、これは資産額が増減したからではなく、人口が減少したことによるものです。								

歳入額対資産比率

説明	愛南町が保有する資産額を愛南町の歳入総額で除して算出し、愛南町でこれまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表しています。								
計算式	貸借対照表の資産合計÷(資金収支計算書の業務収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	6.1年	5.6年	6.6年				4.1年	4.8年	
分析	愛媛県平均を上回っており、歳入総額に対して、保有する資産が多いことがことが分かります。 前年度と比較して減少しているのは、基金の統廃合に伴う基金の取り崩しにより、歳入額が増加したためです。								

有形固定資産減価償却率

説明	愛南町が保有する有形固定資産のうち、土地以外の償却資産について、これまで減価償却してきた累計額を取得価額等で除して算出し、愛南町の保有する有形固定資産が耐用年数に対して、どの程度経過しているかが分かります。								
計算式	貸借対照表の有形固定資産の減価償却累計額÷有形固定資産(償却資産)の取得価額等								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	50.3%	52.1%	53.9%				57.2%	55.9%	
分析	愛媛県平均と比較すると、減価償却率は低い状況にあります。ただ、前年度と比較すると減価償却率は高くなっており、老朽化が進行していることが分かります。 これは、道路工事や建物改修工事等による償却資産の取得額が減価償却費を下回っているためです。								

将来世代と現世代との負担の分担は適切か？(世代間公平性)

純資産比率

説明	純資産額を資産総額で除して算出し、愛南町がこれまでに行った資産形成のための負担を、過去及び現世代がどのくらいの割合で負担しているのかが分かります。								
計算式	貸借対照表の純資産合計÷資産合計								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	74.6%	74.9%	75.6%				68.1%	73.8%	
分析	愛媛県平均を上回っており、過去の世代の負担が多くなっていることが分かります。前年度と比較して高くなっているのは、負債(地方債、退職手当引当金等)が減少したことや、償却資産の取得額が減価償却費を下回っているため、資産総額が減少したことが要因となっています。								

将来世代負担比率

説明	借金である地方債残高を有形・無形資産合計で除して算出し、愛南町がこれまでに行った資産形成のための負担を、将来世代がどのくらいの割合で負担することになっているのかが分かります。								
計算式	貸借対照表の(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産 (ただし、※特例地方債の残高を除く) ※臨時財政対策債、臨時財政特例債、臨時税収補てん債、減収補填債、減収補填債特例分								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	17.3%	17.4%	17.0%				20.0%	16.5%	
分析	愛媛県平均を下回っており、将来世代の負担を抑制できていることが分かります。地方債残高が減少したことにより、前年度と比較しても低くなっています。								

財政に持続可能性があるか？(持続可能性)

住民一人当たり負債額

説明	愛南町の負債額(将来世代の負担)を住民基本台帳人口で除して算出し、愛南町の住民一人当たり、どの位の負債があるのかを表します。								
計算式	貸借対照表の負債合計÷住民基本台帳人口								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	1,145 千円	1,138 千円	1,105 千円				795 千円	974 千円	
分析	愛媛県平均と比較すると大きく上回っている状況であるが、前年度と比較すると、地方債や退職手当引当金が減少していることから減少しています。								

プライマリーバランス

説明	町の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、「収入と支出のバランス」を表します。プラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われたということが分かります。								
計算式	資金収支計算書の業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	661.7 百万円	716.3 百万円	1,219.7 百万円				△ 128.9百万円	79.4 百万円	
分析	愛媛県平均を大きく上回っており、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることがわかります。 ただ、国・県の補助金など外部からの収入が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすいことから、自己財源の比率を高め、財政の安定化を図っていく必要があります。								

行政サービスは効率的に提供されているか？(効率性)

住民一人当たり純行政コスト

説明	愛南町の純行政コスト(※)を住民基本台帳人口で除して算出し、愛南町の住民一人当たりの純粋な行政コストはどのくらいかかっているのかが分かります。								
計算式	行政コスト計算書の純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	631 千円	618 千円	608 千円				503 千円	625 千円	
分析	愛媛県平均を上回っています。住民一人当たりの資産額も愛媛県平均を上回っていることから、減価償却費が純行政コストを大きくしていることが要因と考えられます。								

(※)総行政コストから、サービスの受益者が支払った使用料・手数料などを控除し、さらに臨時損益を加えた額

受益者負担の水準はどうなっているのか？(自立性)

受益者負担比率

説明	愛南町の経常的な行政コストが、受益者の直接負担でどのくらい賄われているのかを表しています。								
計算式	行政コスト計算書の経常収益 ÷ 経常費用								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均	
	5.0%	5.2%	5.2%				4.9%	5.4%	
分析	愛媛県平均を上回っています。 前年度と比較して増加しているのは、経常収益が増加したからではなく、経常費用が減少しているためです。								

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？(弾力性)

行政コスト対税収等比率

説明	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を超えると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。							
計算式	行政コスト計算書の純行政コスト÷純資産変動計算書の(税収等+国県等補助金)							
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29愛媛県平均	H29愛媛県町平均
	112.5%	111.7%	110.1%				-	-
分析	前年度と比較すると低くなっています。 100%を上回っているため財源的な余裕度はあまり無いといえますが、住民一人当たり純行政コスト同様に減価償却費が純行政コストを大きくしていることが要因と考えられます。							

その他の指標から見える愛南町の状況について

将来世代と現世代との負担の分担は適切か？(世代間公平性)

将来負担比率

説明	<p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の(※)標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。</p> <p>この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなります。</p> <p>私たちの暮らしに例えると「住宅ローンを組むにしても年収の3倍程度が限界」といわれているように、標準財政規模の3.5倍程度を上限に財政運営を行なっていくことが重要です。</p> <p>(※)自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的に収入される使い道が決まっていないお金のことを言います。</p>								
計算式	実質的な将来負担額 ÷ 標準財政規模等								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H30類似団体平均	H30愛媛県平均	
	9.5%	6.3%	0.2%				29.7%	33.9%	
分析	<p>将来負担比率は、類似団体及び愛媛県の平均値と比較しても低い水準にあります。平成30年度は、平成29年度と比較して、6.1ポイント低下しており、地方債残高が約9億4,607万円減少したことが主な要因となっています。</p>								

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？(弾力性)

経常収支比率

説明	<p>毎年経常的に使われる支出(人件費など主に義務的経費)のために、経常的に得られる使い道が決められていない収入がどのくらい使われているかを表す指標です。</p> <p>この割合が低いほど財政にゆとりがあり、柔軟な対応がとれることとなります。この比率は70%~80%が望ましい数値とされています。</p>								
計算式	経常的経費のために使われた一般財源 ÷ 経常的に収入される一般財源								
指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H30類似団体平均	H30愛媛県平均	
	88.2%	91.2%	93.3%				93.5%	89.1%	
分析	<p>経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にありますが、愛媛県の平均値と比較すると高い水準となっています。平成30年度は、平成29年度と比較して、2.1ポイント上昇していますが、合併特例措置の縮減等に伴う普通交付税の減少、ごみ処理業務の広域化に伴うごみ収集業務の委託料や宇和島地区広域事務組合への運営費負担金の増加が主な要因となっています。</p>								

実質公債費比率

<p>説明</p>	<p>地方公共団体の借入に対する返済額である地方債の元利償還金等の(※)標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。 サラリーマンの家計で表現すると、例えば毎年の住宅ローンの返済額が、特定の使い先が決まっていない給料などの収入に対してどのくらいの割合を占めているのかというものです。 過去3カ年分の計算をして、その平均の値が実質公債費比率となります。低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。 (※)自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的に収入される使い道が決まっていないお金のことを言います。</p>									
<p>計算式</p>	<p>元利償還金等 ÷ 標準財政規模等</p>									
<p>指標</p>	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H30類似団体平均	H30愛媛県平均		
	6.3%	6.1%	6.4%				9.6%	7.4%		
<p>分析</p>	<p>実質公債費比率は、類似団体及び愛媛県の平均値と比較しても低い水準にあります。この指標は、過去3か年の平均値により算定され、平成30年度は、平成29年度と比較して、0.3ポイント増加していますが、単年度で見ると、平成30年度は6.4%となり、平成29年度と比較して、0.3ポイント減少しています。合併特例措置の縮減等により普通交付税が約3億4,297万円減少したことが主な要因となっています。</p>									